

令和元年(2019 年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	UHC2030 拠出金
2 拠出先国際機関名	UHC2030 のための国際保健パートナーシップ (International Health Partnership for UHC2030, 略称:UHC2030)
3 拠出形態	☒ ノンイヤマーク ☐ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	127,665 千円 日本の拠出率 23% (2017 年度) 拠出額の順位 2位 ☒ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート 国際保健分野の援助調整メカニズムとして 2007 年に発足した国際保健パートナーシップ (IHP+) の連携枠組みが, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を含む持続可能な開発目標 (SDGs) の目標 3 (保健) の達成に向けて拡大・強化され, 2016 年に UHC2030 が発足。2019 年 5 月現在, 参加国は約 80 か国, 参加機関・パートナーシップ (国際機関や NGO 等) は約 40。その他, パートナーシップに提携する 350 以上の NGO 連携を調整するメカニズム, 30 以上の民間企業連携を調整するメカニズム, 12 以上の保健パートナーシップ連携を調整するメカニズムを備える。本部はスイスのジュネーブである。 (2) 主要な活動分野 ☐ 安全保障 ☐ 軍縮不拡散・科学 ☐ 国際経済・資源エネルギー ☐ 司法 ☐ 教育・文化 ☐ 開発・人道 ☒ 保健 ☐ 環境・気候変動 ☐ 地域協力 ☐ その他()
6 拠出の使途及び目的	6 拠出の使途及び目的 本件拠出は, UHC2030 の運営費及び事業費のために充てられる予定。これにより, UHC の取組を促進し, SDGs 3.8 (UHC の達成) に貢献する。
7 担当課室	国際協力局 国際保健政策課

評価基準 1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題 (SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等) 等
戦略目標: 持続可能な開発目標 (SDGs) ゴール 3.8 (「全ての人々に対する財政リスクからの保護, 質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む, ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) を達成」) に向け, ①政治的なモメンタムの強化, ②保健システム強化と UHC についての共通理解形成を実施。 基本的な目標・計画・重点分野: UHC に対する政治的コミットメントの強化を推奨し, 説明責任と知識の共有を促進。

保健システムを強化し、UHC を達成するため、世界保健機関(WHO)、世界銀行、グローバルファンド、Gavi ワクチンアライアンス等国際機関、ドナー国、被援助国、市民社会等が援助協力を行うためのマルチステークホルダーのプラットフォームを提供。
関連する国際課題：SDGs ゴール3、特にターゲット 3.8。
1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
- WHO、世界銀行、グローバルファンド、Gavi ワクチンアライアンス等の国際機関、ドナー国、被援助国、市民社会、ビルゲイツ財団等と定期的な政策対話を実施し、UHC 達成に向けた共通理解の形成、援助協調を推進し、援助の相乗効果を高める取組を実施。 - 保健システム強化(HSS)を通じた UHC 達成に向けた活動の進捗につき、説明責任を果たすため、UHC2030 のウェブサイトを立て上げ、活動内容等を広くかつ迅速に報告・説明する。
1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
- UHC2030 の意思決定機関である運営委員会を年に2回(6月、12月)実施し、UHC 達成に向けた共通理解の形成、援助協調の推進に向けた会合を実施。我が国は、UHC2030 設立以来、運営委員会の委員として、戦略計画、業務計画、予算計画に我が国の意向が反映されるよう活動している。 2017 年 12 月、国連は 12 月 12 日を「国連 UHC デー」に定める旨決定。2018 年 12 月 12 日には、UHC 達成の機運を高めるべく、国連 UHC デーのイベントを実施するとともに、世界各国において、UHC デーのイベント開催に向けた資金援助、ロゴマークの作成等を行い、34 か国において 57 のイベントが開催された。 2019 年9月の国連 UHC ハイレベル会合の開催に向け、国際機関、ドナー国、被援助国、市民社会等から、ヒアリングを行い、これら関係団体の主要要望事項をとりまとめ、UHC2030 のウェブサイトで報告した。また、国連においても UHC 有志連合に報告するとともに、国連総会議長主催のヒアリング会合を事務局として開催(約 500 名が参加)し、広く意見交換が行われ、政治宣言策定に向けて大きなインパクトを与えた。
1-4 (イヤマーク提出のみ)イヤマーク提出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)
「平和と健康のための基本方針」(平成 27 年9月 11 日 健康・医療戦略推進本部決定) 3 支援を実施する上での原則と体制 オ 他ドナー・新興国・途上国政府との連携 国際保健パートナーシップ・プラス(IHP+)など、国際保健分野における連携の枠組みを活用し、効果的な協力を行う。(IHP+は UHC2030 の前身)
② 日本外交の関連重点分野
地球規模課題への対応(国際保健)
地球規模課題への対応(持続可能な開発目標(SDGs))
地球規模課題への対応(開発協力大綱に基づく ODA の活用)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・日本は UHC2030 設立のメンバーとして、UHC2030 の活動の基本方針であるグローバル・コンパクト、また、保健システム強化のためのジョイント・ビジョン・ペーパーにおいて、G7伊勢志摩サミット、TICADVIの成果を盛り込んできており、国際社会において、UHC の推進に積極的に取り組んでいる日本の立場が反映されている。 ・本年9月に開催予定の国連 UHC ハイレベル会合に向け、国際機関、市民社会、被援助国等のマルチステークホルダーの要望事項を取りまとめ、政治宣言作成に貢献するとともに、ハイレベル会合の事務局として日本が議長国を務める UHC 有志連合と協力しながら、マルチステークホルダーのヒアリング会合を開催するなど、政治宣言作成に貢献しつつ、日本のリーダーシップ発揮にも貢献している。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
・日本は UHC2030 の意思決定機関である運営委員会の委員であり、毎年2回開催される運営委員会に出席し、日本の意向を反映すべく取り組んでいる。また、UHC2030 の顔となる共同議長の一人を国際協力機構(JICA)の上級

審議役が 2018 年6月まで務め、日本の支援・取組との連携・整合性が確保されるよう取り組んでいるほか、イベント等で UHC2030 を代表して挨拶するなど、日本のプレゼンス向上にもつながっている。 ・UHC2030 事務局には、2016 年以降、日本人職員が在籍しており、日本政府との緊密な連携を確保している。
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
—
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
・日本製薬工業協会(JPMA)、武田薬品・住友化学は、正式な UHC2030 メンバーとして活動。プライベートセクターの会議等に参加している。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018年3月公表(2017年度分)	通貨	米ドル
予算額	6,839,693	決算額	4,919,761
予算額・決算額の差	1,919,932	予算額に占めるその差の割合	28%
65%以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月		通貨	
報告がない場合、その理由			
予算額		決算額	
予算額・決算額の差		予算額に占めるその差の割合	
65%以上の場合、その理由			
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017年度	報告年月	2018年5月公表
実施主体	世界保健機関外部監査委員会(加盟国)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	2017年度	報告年月	2018年5月公表
実施主体	世界保健機関内部監査部門		
対象事項	組織運営		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
【予算関連】			

理事会での予算・支出確認制度あり。世界保健機関改革に伴う財源ギャップ(2019 年は予算の半額程度の財源)が顕著なため、一部の実施計画を停止中。また、理事会に財源確保に向けた委員会を立ち上げ、財源ギャップを埋めるため、各国に拠出を要請している。

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）									
全職員数		日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部	2017		2016	2015	平均値		
8	1	0	12.5	1	1	0	0.7	0.3	
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		名	備考	一				
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無									
一									
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績									
一									
4-4 その他特記事項									
世界保健機関(WHO)の山本事務局長補が UHC2030 事務局を担当(2019 年3月まで)									